

# 「平成 26 年版成果レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

平成 26 年 7 月 28 日

予算決算常任委員会 委員長	稲垣 昭 義
予算決算常任委員会 副委員長	中 森 博 文
総務地域連携常任委員会 委員長	栗 野 仁 博
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	津 田 健 児
環境生活農林水産常任委員会 委員長	小 野 欽 市
健康福祉病院常任委員会 委員長	濱 井 初 男
防災県土整備企業常任委員会 委員長	村 林 聡
教育警察常任委員会 委員長	吉 川 新

## 「平成26年版成果レポート」に基づく

### 今後の県政運営等に関する申入書

「成果レポート」は、前年度の県政の取組を評価する中で、明らかに  
なった成果と課題、翌年度の改善方向などを取りまとめた年次報告書で  
あり、非常に重要なものです。

「平成26年版成果レポート」においては、「みえ県民カビジョン・行  
動計画」の政策体系における施策、選択・集中プログラム及び行政運営  
の取組ごとに、評価結果を踏まえた施策の進展度が示され、得られた成  
果と残された課題を検証するとともに、あわせて平成26年度の改善の  
ポイントと取組方向、特に注力するポイントが示されました。

議会としては、平成26年三重県議会定例会6月定例会月会議の各行政  
部門別常任委員会において、成果レポート（案）に関して、所管する施  
策、選択・集中プログラム及び行政運営の取組の調査を行い、さらに  
7月14日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会  
での意見を参考にして、慎重に調査を行いました。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別  
常任委員会での調査結果を踏まえ、県民や市町からの意見と合わせ、今  
後の県政運営に十分反映されるよう、申し入れいたします。

## 1 少子化対策について

社会的な少子化対策の機運の盛り上がりを好機と捉え、子育て支援の充実、働き方の見直しに引き続き取り組むとともに、結婚を望む方への効果的な情報提供、子どもを持つことを望まれる方への不妊治療支援・産後ケア体制の充実等にも新たに取り組み、生活様式や生き方に大きく影響する人生の節目を安心して迎えらるよう、環境を整えることは、県民の幸福実感を高めていくために、極めて重要です。

県当局におかれては、「子ども・思春期」「結婚」「妊娠・出産」「子育て」といったライフステージや「働き方」に関する多様なニーズに対し、切れ目のない支援を行うとともに、市町や民間企業等との協働により、オール三重で一丸となった少子化対策に取り組まれることを要望します。

また、既に平成25年度補正予算と平成26年度当初予算で、新規事業も含め、約5億2,000万円を計上して、具体的な取組がスタートしていますが、少子化対策には腰を据えた、息の長い取組が必要であることから、単年度で終わらず、長期的な目標・本県のあるべき姿をしっかりとって、取り組むことを要望します。

## 2 財政運営について

本県の財政状況は、歳入面では、県税や地方交付税といった一般財源収入に多くを期待することが困難である一方、歳出面では、社会保障関係経費や公債費が増加傾向にあるなど、極めて厳しい状況にあり、本県財政のより一層の硬直化が懸念されています。

県当局におかれては、極めて厳しい財政状況の中、みえ県民力ビジョンを着実に推進し、確実な成果を上げるため、歳出の見直しや歳入確保の取組をさらに進めることで、必要な財源の確保に努めるとともに、中長期的には県債残高の抑制に努め、持続可能で健全な県財政を確立し、県民が幸福を実感できる県政が展開されることを要望します。



「平成 26 年版成果レポート」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会については目先の得点だけを求めるのではなく、トップアスリートや指導者の県内定着、未普及競技の育成・強化など、全体的なスポーツの推進を進める中で必要となる取組についてもしっかりと取り組まれない。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査はまちづくりの基本であることから、1対1対談の活用、市町に対する支援の在り方の検討、地域におけるさらなる制度の周知等を進め、地籍調査が早期に市町で実施されるよう取り組まれない。

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	雇用経済部	「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けたが、先行する愛知県や岐阜県では独自の支援策が打ち出されている。本県としても、何か支援策を検討されたい。
			AMIC（高度部材イノベーションセンター）に入居している企業の活性化が進んでいないように見受けられるなか、地域の中小企業や小規模企業との連携が進むようサポートを図られたい。
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	特に2次下請けや3次下請けとなるような零細企業（小規模企業）の声を丁寧に聴取し、きめ細かい振興策を講じられたい。
325	新しいエネルギー社会の構築	雇用経済部	メタンハイドレートに関して、高知県はかなり積極的に取り組んでいるので、本県もさらに活発に研究などを進められたい。
331	雇用への支援と職業能力開発	雇用経済部	女性や若者などの就労においては、正規と非正規で大きな違いがあり、正しく分析しなければ課題が明らかとならないことから、県民指標である「雇用対策事業による就職者数」については、正規雇用と非正規雇用に分けて把握されたい。
			ステップアップカフェ（仮称）の成果指標の検討を進められたい。
			女性の就労支援については新たな指標を設けて取り組まれたい。
342	観光産業の振興	雇用経済部 観光・国際局	観光客のリピート意向を詳しく把握し、特にリピート意向のない層の詳細な分析をしたうえで対策を講じられたい。



## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

### ●行政運営

### 戦略企画雇用経済常任委員会

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
行政運営 1	「みえ県民カビ ジョン」の推進	戦略企画部	<p>県民指標の目標達成状況が0.66であるにもかかわらず、B評価をしているが、自己評価であれば、より厳しめに判断されたい。</p> <p>みえ県民カビジョン全体の進行管理を担う戦略企画部として、各施策の進捗状況をよく把握し、春や秋の政策協議での各部局への助言などを通じて、司令塔としての役割を果たされたい。</p>
行政運営 4	適正な会計事務 の確保	出納局	<p>公金収納の際、クレジットカード決済による手数料は定額制ではなく定率制で計算されるため、県の手数料負担が高額となる場合がある。収納方法の多様化を進めるために、クレジットカード会社側に手数料の減免や定額制の導入を求めるなど、他の地方自治体と連携した対応が必要である。また、クレジットカード決済の利用状況をもとに県の支出する手数料の増加傾向についても分析されたい。</p>
行政運営 6	広聴広報の充 実	戦略企画部	<p>県民指標について、県政に関心を持つ人が比較的多いと見込まれるe-モニターを活用せずに、意向を確認する方法を考えられたい。</p>

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	「三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす条例」が施行され、飲酒運転違反者に対する受診義務が始まっているが、まだまだ意識の定着がなされておらず、今後一層の適切な運用に取り組みたい。
			信号機の新設や横断歩道の設置については、公安委員会との調整のなかで、なかなか進展しない状況であり、市町の要望などを十分に把握し、適切に取り組みたい。
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局	RDF焼却・発電事業終了後の関係市町等との検討については、県も含めた全体で協議するとともに、関係市町等の理解が得られるように取り組みたい。
153	自然環境の保全と活用	農林水産部	特定外来生物に指定されている植物の駆除などについては、地域の団体などに頼っているだけでなく、今後は、県が前に出て対応していくことも検討されたい。
			最近の登山ブームの中、山頂にあるプレートの老朽化がひどい状態である。出来れば、三重の県産材などを使って、これらの施設整備について前向きに検討されたい。
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	人権侵害に関わる事象については、地域と連携し、現場の状況をしっかり把握したうえで、総合的かつ効果的に取り組みたい。
212	男女共同参画の社会づくり	環境生活部	女性委員の登用については、行政委員会での登用をはじめ、出来れば県庁幹部職員への積極的な登用についても、県としてしっかり取り組みたい。更に、民間企業への働きかけについても積極的に取り組みたい。
			県民指標「男女が平等になっていると思う人の割合」については、「なぜそう思うか」にまで切り込んで調査するなど、丁寧な分析調査を行うことで課題を整理し、それらの解決にむけて取り組みたい。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	最近、中国人居住者が多くいるにもかかわらず、多言語ホームページは現状で作成されていない。外国人住民の現状やニーズに合わせて改廃されるよう取り組みたい。
214	NPOの参画による「協創」の社会づくり	環境生活部	資金調達の仕組みづくりが大きな課題であるなか、特にNPOと地縁団体との連携による取組の視点も重要であり、先行して取り組んでいるNPOの情報発信と、県の関わりについても明確にして取り組みたい。

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
254	農山漁村の振興	農林水産部	ニホンザルによる農作物の獣害は非常に深刻であり、モデル事業としての取組ではなく、県が非常事態宣言を発令するなど、重点化して獣害対策を進められるように検討されたい。
311	農林水産業のイノベーションの促進	農林水産部	各研究所における高度な技術や研究成果などが、しっかりと継承していけるように、そのための人材育成や若手職員の確保などに取り組みされたい。
312	農業の振興	農林水産部	農地中間管理機構については、しっかりとした体制づくりに取り組むとともに、市町や農協との連携を図りつつ、円滑な推進が図られるよう取り組まれたい。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	今年、映画の公開などもあり、後継者育成や新規林業従事者の確保については、絶好の機会であり、しっかりと全国に向けて情報発信に取り組まれたい。 また、目標値を大きく下回っている間伐実施面積については、木質バイオマスなどの新たな需要状況なども十分に勘案したなか、更なる間伐等の森林整備が実施されるよう、造林間伐事業の県費負担分に対する新たな財源の確保・拡充も含めて、しっかりと取り組まれることを強く要望する。
314	水産業の振興	農林水産部	漁獲量の減少や魚価の低下など経営難となっている漁業者が多く見受けられるなか、県外から来られたＩターンの方が多く新規就業するなど、今後も、県内の漁業を支える人が減少しないよう、更なる就業体制づくりに取り組まれたい。  沿岸漁業者とまき網漁業者の信頼関係を構築するための話し合いの場の開催については、回数の増加だけでなく、県も公正・公平な立場から、しっかりと関わりをもって取り組まれたい。

### ●選択・集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題 解決7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	農林水産部	関西圏への県産食材等の売り込みについて、そのきっかけとなる三重県フェアなどの物産展の開催と、それら商品が定着するような取り組みを県が積極的に進められるよう検討されたい。

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部 医療対策局	MIE-NETの機能を十分に発揮するために、隣県も含んだ広域の範囲の調整を行い、地域事情に応じたシステム構築を検討されたい。
134	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	健康福祉部	100%の子どもが薬物乱用防止についての認知をするよう、県がリーダーシップをとって、啓発や周知に取り組まれたたい。  動物愛護管理センターの機能の拡充を推進されたい。
142	障がい者の自立と共生	健康福祉部	全国障害者スポーツ大会は、障がい者がスポーツを通じて社会参加するための明るい材料であり、参加機会を増やすなど、積極的に取り組まれたたい。  社会的事業所は、障がい者の地域での就労を進め雇用率の拡大に向けた有効な方策であり、積極的な支援に取り組まれたたい。
143	支え合いの福祉社会づくり	健康福祉部	日常生活自立支援事業について、現場の状況を聴き取り国に伝えるとともに、県として支援に取り組まれたたい。
232	子育て支援策の推進	健康福祉部 子ども・家庭局	「子ども・子育て支援新制度」について、実施主体である市町と連携し、制度の円滑な移行に向けた対応に取り組まれたたい。  産後ケアに積極的に取り組む産婦人科への支援についても取り組まれたたい。

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	消防設備の盗難対策について、市町や消防本部との緊密な連携に取り組みたい。
			災害拠点病院において、災害時に備えて自家発電装置を整備する必要がある。東日本大震災では自家発電の燃料不足が大きな問題となったので、県としての支援を検討されたい。
			自主防災組織同士の連携が重要であるので、県が組織同士をつなげる役割を果たすよう取り組みたい。
			BCPの策定を企業に求める以上、県としてもBCP策定にしっかりと取り組みたい。
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	豊かな生き物が暮らせる川など、川本来の力を生かす治水の研究に取り組みたい。

### ●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
緊急課題 解決1	命を守る緊急減災プロジェクト	防災対策部	防災ノートについて、将来的に外国人学校へも配付していくことを検討されたい。
			河川堆積土砂について、命山の整備等の事業と組み合わせることが有効であると考えられることから検討されたい。
			DONETの研究について、県として必要なデータが得られるのは重要なことであるので、データがどのように活用できるのか検討されたい。
緊急課題 解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト	県土整備部	平成33年に本県で国民体育大会が開催されることもあり、整備中の幹線道路等の早期供用に向けた取組を推進されたい。

## 「平成26年版成果レポート」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	深刻な社会問題化しているストーカー事案については、県内の件数も増加しており、警察への相談、警察からの警告がされていても被害が防げない事例もある。ストーカー事案の対応については、より強力に取り組まれない。
221	学力の向上	教育委員会	早期の離職者に対するフォローアップの充実や、就職率・離職率に弱みがある高等学校に対する就職支援相談員の配置等のピンポイント的な重点支援を検討されたい。また、離職者のフォローに際しては、時代に沿って変化する雇用環境の把握にも努められたい。
			家庭の社会経済的背景と学力の強い相関性を認識した上で施策を展開すべきである。また、支援が必要な家庭は、生活保護家庭やひとり親家庭にとどまらない。県独自の調査も含め、教育的に不利な環境にある子どもの学力向上について、より一層取り組まれない。
			授業だけでは理解が難しい子どもに対しては、家庭訪問や放課後の補習、朝勉強や夏休みの補講など学習のつまづきを解消させていく役割を担っていかねばならない。熱意ある教師が主体的に取り組めば、学力の向上に必ず繋がる。県教育委員会においては、熱意ある教師が活動しやすい場づくり、子どもが質問しやすい学校の雰囲気づくり等に取り組まれない。
			少人数学級・少人数教育については、施策221学力の向上の範疇に入ることもあり、成果レポートでは学力向上の一方策のように記載されている。しかし、少人数学級・少人数教育には様々な課題を持つ子どもたちへのきめ細かな支援ができるという多面的なメリットがあるので、成果レポートにはその観点からの記述も加えられたい。
			スマートフォン・携帯電話の扱いについては、高校の教育現場で統一されていない現状があるが、リスク管理の観点からも、一定の方向性・外形的なルール作成を検討されたい。